

# 定 款

日本規格協会ソリューションズ株式会社

平成30年9月4日制定

令和5年7月1日改正

令和6年6月27日改正

令和7年6月26日改正

## 日本規格協会ソリューションズ株式会社 定款

### 第1章 総 則

#### (商 号)

第1条 当社は、日本規格協会ソリューションズ株式会社（英文名 JSA Solutions Co., Ltd. 略称「JSA-SOL」）と称する。

#### (目 的)

第2条 当社は、次の事業を行うことを目的とする。

- (1) 標準化及び管理技術に関する普及及び啓発
- (2) 標準化及び管理技術に関する情報収集及び提供
- (3) 標準化及び管理技術に関する調査及び研究開発
- (4) 標準化及び管理技術に関する内外関係機関等との協力及び交流
- (5) 標準化及び管理技術に関する出版及び頒布
- (6) 規格等への適合性評価の実施及び普及
- (7) 前各号に掲げる事項の基盤の整備
- (8) 前各号に附帯又は関連する一切の事業

#### (本店の所在地)

第3条 当社は、本店を東京都港区に置く。

#### (公告方法)

第4条 当社の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、官報に掲載する方法により行う。

#### (機関構成)

第5条 当社は、株主総会及び取締役のほか、取締役会及び監査役を設置する。

### 第2章 株 式

#### (発行可能株式総数)

第6条 当社の発行可能株式総数は、1万株とする。

(株券の不発行)

第7条 当社の株式については、株券を発行しない。

(株式の譲渡制限)

第8条 当社の株式の譲渡による取得については、取締役会の承認を受けなければならない。ただし、当社の株主に譲渡する場合は、承認をしたものとみなす。

(相続人等に対する売渡請求)

第9条 当社は、相続、合併その他の一般承継により当社の譲渡制限の付された株式を取得した者に対し、当該株式を当社に売り渡すことを請求することができる。

(株主名簿記載事項の記載の請求)

第10条 当社の株式の取得者が株主の氏名等株主名簿記載事項を株主名簿に記載又は記録することを請求するには、当社所定の書式による請求書にその取得した株式の株主として株主名簿に記載若しくは記録された者又はその相続人その他の一般承継人と株式の取得者が署名又は記名押印し、共同してしなければならない。ただし、法務省令で定める場合は、株式取得者が単独で上記請求をすることができる。

(質権の登録及び信託財産表示請求)

第11条 当社の株式につき質権の登録、変更若しくは抹消、又は信託財産の表示若しくは抹消を請求するには、当社所定の書式による請求書に当事者が署名又は記名押印し、しなければならない。

(手数料)

第12条 前二条の請求をする場合には、当社所定の手数料を支払わなければならない。

(基準日)

第13条 当社は、毎年3月末日の最終の株主名簿に記載又は記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において権利を行使することができる株主とする。

2 前項の規定にかかわらず、同項の株主の権利を害しない場合は、同項記載の日の後に、合併、株式交換又は吸収分割その他これに準ずる事由により当社の議決権を有する株式を取得した者の全部又は一部を、当該定時株主総会において議決権を行使することができる株主と定めることができる。

- 3 第1項のほか、必要があるときは、あらかじめ公告して、一定の日の最終の株主名簿に記載又は記録されている株主又は登録株式質権者をもって、その権利を行使することができる株主又は登録株式質権者とすることができる。

### 第3章 株主総会

#### (招集時期)

第14条 当社の定時株主総会は、毎事業年度の終了後3か月以内に招集し、臨時株主総会は、必要がある場合に招集する。

#### (招集権者)

第15条 株主総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により代表取締役社長が招集する。

- 2 代表取締役社長に事故があるときは、あらかじめ取締役会の定めた順序により他の取締役がこれに当たる。

#### (招集通知)

第16条 株主総会の招集通知は、当該株主総会の目的事項について議決権を行使することができる株主に対し、会日の7日前までに発する。ただし、書面投票又は電子投票を認める場合は、会日の2週間前までに発するものとする。

#### (株主総会の議長)

第17条 株主総会の議長は、代表取締役社長又は取締役会長がこれに当たる。

- 2 代表取締役社長又は取締役会長に事故があるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順序により他の取締役が議長になる。
- 3 取締役全員に事故があるときは、株主総会において出席株主のうちから議長を選出する。

#### (招集手続きの省略)

第18条 株主総会は、株主の全員の同意があるときは、招集手続きを経ることなく開催することができる。

#### (株主総会の決議)

第19条 株主総会の決議は、法令又は定款に別段の定めがある場合を除き、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数をもって行う。

- 2 会社法第309条第2項の定めによる決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決

権の3分の2以上をもって行う。

(議決権の代理行使)

第20条 株主は、代理人によって議決権を行使することができる。この場合には、株主総会ごとに代理権を証する書面を当会社に提出しなければならない。

2 前項の代理人は、当会社の議決権を有する株主に限るものとし、かつ、2人以上の代理人を選任することはできない。

(議事録)

第21条 株主総会の議事については、開催日時及び場所、議事の経過の要領及びその結果、出席した取締役及び監査役その他会社法施行規則第72条第3項に定める事項を記載又は記録した議事録を作成し、議長及び出席した取締役がこれに署名若しくは記名押印又は電子署名をし、株主総会の日から10年間本店に備え置く。

#### 第4章 取締役及び取締役会

(取締役の員数)

第22条 当会社の取締役は、3名以上10名以内とする。

(取締役の選任)

第23条 取締役は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する。

2 取締役の選任については、累積投票によらない。

(取締役の任期)

第24条 取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結時までとする。

2 任期満了前に退任した取締役の補欠として、又は増員により選任された取締役の任期は、前任者又は他の在任取締役の任期の残存期間と同一とする。

(代表取締役及び役付取締役)

第25条 取締役会は、その決議により取締役の中から代表取締役社長1名を定め、他に代表取締役を定めることができる。

2 代表取締役社長は、会社を代表し、会社の業務を執行する。

3 取締役会は、その決議により取締役の中から取締役会長1名、取締役副会長、取締役副社長、専務取締役及び常務取締役各若干名を定めることができる。

(取締役会の招集権者及び議長)

第26条 取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、代表取締役社長が招集し、代表取締役社長又は取締役会長が議長となる。

2 代表取締役社長又は取締役会長に欠員又は事故があるときは、取締役会があらかじめ定めた順序により他の取締役が取締役会を招集し、議長となる。

(取締役会の招集通知)

第27条 取締役会の招集通知は、会日の5日前までに各取締役及び監査役に対して発する。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。

2 取締役及び監査役の全員の同意があるときは、招集の手続を経ないで取締役会を開くことができる。

(取締役会の決議方法)

第28条 取締役会の決議は、議決に加わることのできる取締役の過半数が出席して、その出席取締役の過半数をもってこれを決する。

2 決議について特別の利害関係がある取締役は、議決権を行使することができない。

(取締役会の決議の省略)

第29条 当社は、取締役が提案した決議事項について取締役（当該事項につき議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意したときは、当該事項を可決する旨の取締役会の決議があったものとみなす。ただし、監査役が異議を述べたときは、この限りでない。

(議事録)

第30条 取締役会の議事については、開催日時及び場所、議事の経過の要領及びその結果、出席した特別利害関係を有する取締役の氏名、出席した株主の氏名又は名称その他会社法施行規則第101条第3項で定める事項を議事録に記載又は記録し、出席した取締役及び監査役が署名若しくは記名押印又は電子署名をし、取締役会の日から10年間本店に備え置く。

(取締役の責任の一部免除)

第31条 当社は、会社法第423条第1項の行為に関する取締役の責任について、当該取締役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合において、責任の原因となった事実の内容、当該取締役の職務の執行の状況その他の事情を勘案して特に必要と認めるとき等法令に定める要件に該当する場合には、会社法第425条第1項に定める範囲で取締役会の決議により免除することができる。

(取締役の報酬及び退職慰労金)

第32条 取締役の報酬及び退職慰労金は、株主総会の決議によって定める。

## 第5章 監査役

(監査役の員数及び選任)

第33条 監査役の員数は、2名以内とする。

2 監査役は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する。

(監査役の任期)

第34条 監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。

2 補欠により選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了する時までとする。

(監査役の責任の一部免除)

第35条 当社は、会社法第423条第1項の行為に関する監査役の責任について、当該監査役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合において、責任の原因となった事実の内容、当該監査役の職務の執行の状況その他の事情を勘案して特に必要と認めるとき等法令に定める要件に該当する場合には、会社法第425条第1項に定める範囲で取締役会の決議により免除することができる。

(監査役の報酬及び退職慰労金)

第36条 監査役の報酬及び退職慰労金は、株主総会の決議によって定める。

## 第6章 計算

(事業年度)

第37条 当社の事業年度は、毎年4月1日から翌年3月末日までの年1期とする。

(剰余金の配当)

第38条 剰余金の配当は、毎事業年度末日現在の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して行う。

(中間配当)

第39条 当社は、取締役会の決議により、毎年9月末日現在の最終の株主名簿に記載又

は記録された株主又は登録株式質権者に対して中間配当を行うことができる。

(配当の除斥期間)

第40条 剰余金の配当又は中間配当が、その支払の提供の日から3年を経過しても受領されないときは、当会社は、その支払義務を免れるものとする。

## 第7章 附 則

(設立に際して出資される財産の最低額及び成立後の資本金の額)

第41条 当会社の設立に際して出資される財産の最低額は、金1,000万円とし、出資された財産の全額を成立後の資本金の額とする。

(最初の事業年度)

第42条 当会社の最初の事業年度は、当会社成立の日から平成31年3月末日までとする。

(設立時役員)

第43条 当会社の設立時役員は、次のとおりである。

設立時代表取締役 揖斐 敏夫

設立時取締役 揖斐 敏夫

平岡 靖敏

下境 健一

設立時監査役 飯塚 敏之

(発起人の氏名ほか)

第44条 発起人の名称、所在地及び引受株式数は、次のとおりである。

東京都港区三田三丁目13番12号三田MTビル

発起人名 一般財団法人 日本規格協会 1,000株 金1,000万円

(法令の準拠)

第45条 この定款に規定のない事項は、すべて会社法その他の法令に従う。